



CAMアセアン7ファンド

追加型投信／海外／資産複合

Capital Asset Management

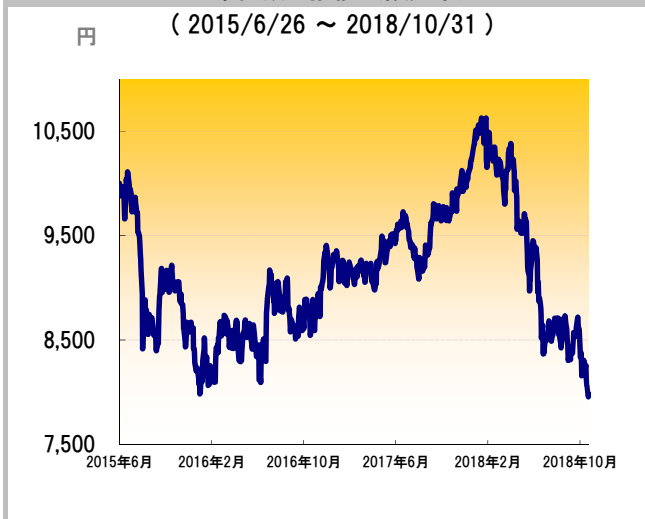
商品概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
投資対象	主としてアセアン加盟国のうちベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー7カ国の企業及び関連企業の株式や、上場投資信託(ETF)、ならびにこれらの国々の公社債を主要投資対象とします。
設定日	2015年6月26日
信託期間	2015年6月26日から2025年6月26日まで
決算日	年2回。原則、6月26日、および12月26日(休業日の場合は翌営業日)。

ファンドの状況

基準価額の推移 (設定来)

(2015/6/26 ~ 2018/10/31)



ファンドの現状

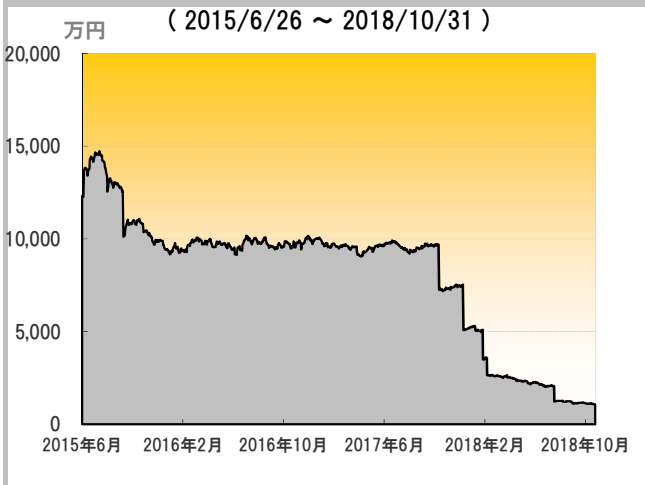
基準価額	7,981 円
前月末比	-634 円
純資産総額	1,081 万円
前月末比	-86 万円

分配実績 (1万口あたり、税引き前)

第1期	2015年12月28日	0 円
第2期	2016年6月27日	0 円
第3期	2016年12月26日	0 円
第4期	2017年6月26日	0 円
第5期	2017年12月26日	0 円
第6期	2018年6月26日	0 円
合計		0 円

純資産総額の推移 (設定来)

(2015/6/26 ~ 2018/10/31)



運用実績

期間	騰落率
1 カ月	-7.4%
3 カ月	-6.9%
6 カ月	-16.5%
1 年	-17.2%
設定来	-20.2%

※分配金は再投資したものとして計算しています。

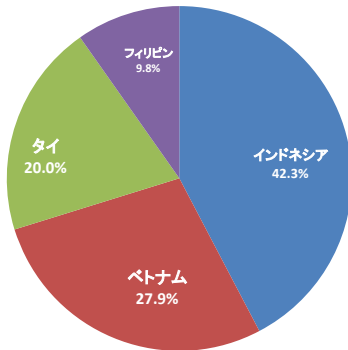


CAMアセアン7ファンド

追加型投信／海外／資産複合

Capital Asset Management

組入比率(国別構成比)



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※上記の円グラフの構成比率は現金を除いた比率です。

組入上位5業種

業種構成	構成比率
国債	27.1%
銀行	19.8%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.4%
ヘルスケア機器・サービス	11.9%
公益事業	8.1%

組入銘柄数

21

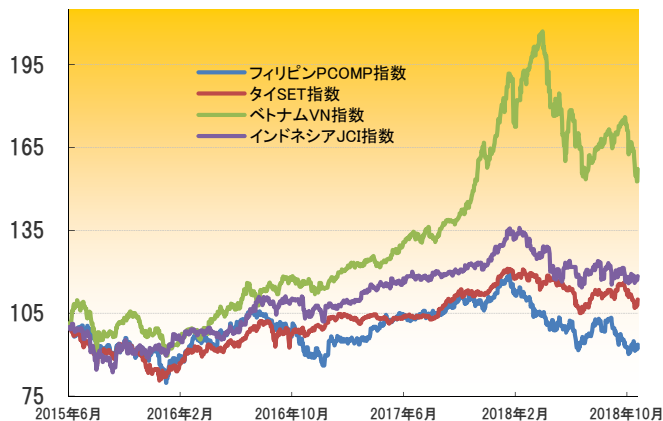
組入上位10銘柄

銘柄名	国	業種	純資産比率
インドネシア国債	インドネシア	国債	20.4%
バンク・ラヤット・インドネシア	インドネシア	銀行	11.4%
バムルンラード病院	タイ	ヘルスケア機器・サービス	8.9%
イングレートッド・マイクロエレクトロニクス	フィリピン	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.3%
ラチャブリ・エレクトリシティ	タイ	公益事業	6.1%
ドンハイ・ベンチャー	ベトナム	素材	2.6%
HDバンク	ベトナム	銀行	2.2%
FPT	ベトナム	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.0%
リー冷蔵電気工業	ベトナム	資本財	1.9%
マッサングループ	ベトナム	食品・飲料・タバコ	1.9%

(ご参考) 株式指数・為替の推移

主要投資対象国の株価指数の推移

(2015/6/26 ~ 2018/10/31)

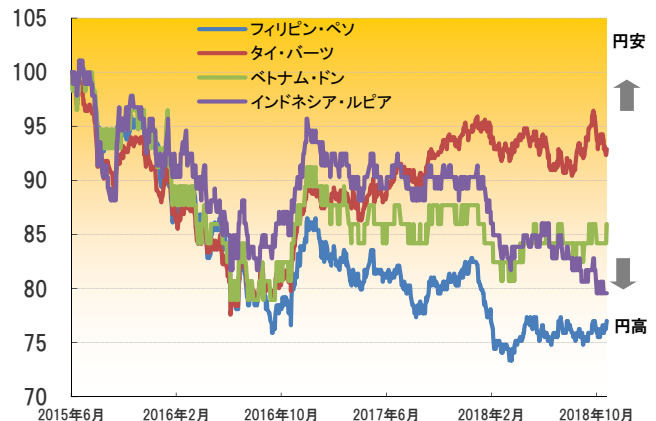


出所:ブルームバーグのデータをもとに当社が加工して作成。

※ 2015年6月26日の値を100として指数化しています。

主要投資対象国の通貨 対円レートの推移

(2015/6/26 ~ 2018/10/31)



出所:投資信託協会

※ 2015年6月26日の値を100として指数化しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。
 記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
 取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



CAMアセアン7ファンド

追加型投信／海外／資産複合

Capital Asset Management

マンスリーコメント

■ベトナム株式市場

10月のベトナム株式市場は大幅下落となりました。FRB(米連邦準備理事会)の利上げ姿勢が継続する中、米国長期金利上昇の加速やサウジアラビアの反体制派記者殺害を巡り同国と米国間の緊張が高まったこと、米中貿易戦争の継続、英国のEU(欧州連合)離脱交渉、イタリアの2019年予算を巡る不透明感などが嫌気されました。10月末時点のVN指数は前月末比10.06%安の914.76ポイントで引けています。

◎今後の見通し

ベトナム経済については引き続き好調で、個人消費を示す1-10月期小売売上高は前年同期比+11.4%増の3,612兆7,960億VND(約17.3兆円)となりました。また、1-10月期鉱工業生産指数は前年同期比+10.4%増となっています。加えて、米国を除く環太平洋経済連携協定(TPP協定)参加11カ国の「TPP11」が12月30日に発効することになりました。ベトナム投資計画省傘下の調査機関では、米国が抜けたTPP11協定でもベトナムの経済成長率を1.3%押し上げる効果があると試算しています。

ベトナム株式市場は、外国人持ち株比率の制限が緩和される中、上場企業数の増加や政府保有割合の低下が海外からの資金流入を促すと見られており、長期的に堅調な相場展開を予想しています。今後の注目点としては、MSCI指数での「新興国市場」への格上げ期待が挙げられます。現在、ベトナムは、MSCI指数においてフロンティア市場に分類されています。市場規模の拡大に加え、外国人持ち株比率の制限緩和などにより外国人投資家のアクセスが改善されれば新興国市場への格上げが期待できます。MSCIの格上げについては、外国人保有率上限の引き上げの進捗状況や英語財務諸表ディスクロージャーの充実、浮動株比率の増加などの改善を同社は注視しているようです。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

■フィリピン株式市場

10月のフィリピン株式市場は、9月の消費者物価指数(CPI)の発表を控えてインフレ懸念が高まり、月初より軟調な相場展開となりました。9月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+6.7%となり市場予想を下回りましたが、米国株式市場の軟調推移を嫌気して売り物に押され続落しました。月中旬以降は値ごろ感からの買いが入り幾分値を戻しました。フィリピン総合指数は前月末比1.88%安となる7,140.29ポイントで引けています。

◎今後の見通し

経済のファンダメンタルズが好調なフィリピン株式については中長期的に堅調な相場展開を予想しています。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

■インドネシア株式市場

10月のインドネシア株式市場は、新興国市場からの資金引き揚げ懸念やそれに伴う対米ドルでのルピア安を嫌気して軟調な相場展開となりました。通貨ルピアは20年ぶりに1ドル15000ルピア台となり、月間では約2%もの下落となりました。5月中旬以降、政策金利を5回にわたって引き上げてきたにもかかわらずルピア安が継続したことで市場心理は冷え込み、金融や消費財セクター主導での下げとなりました。10月のジャカルタ総合指数は、前月末比2.42%安の5,831.65ポイントで取引を終えました。

◎今後の見通し

弊社はインドネシア経済については強気の見方をしています。今後も高い経済成長率を達成することが予想されていることや、商品市況の回復が支援材料になりインドネシア株式市場は上昇傾向が継続するとみています。中長期的には、人口の増加や所得水準の向上などを伴いながら、アセアン最大の経済規模を更に拡大していくことが見込まれていることから、株式市場における評価も高まると期待されます。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。

■タイ株式市場

10月のタイ株式市場は、米国金利の上昇や米株式市場の軟調推移を嫌気した売り物に押され軟調な相場展開となりました。10月22日に発表された9月の貿易統計では輸出が19か月ぶりに前年同月比マイナスとなりました。景気の牽引役として輸出の伸びが期待されていただけに、市場のセンチメントはさらに悪化し、下げ局面での目立った押し目買いもなく一本調子の下げを余儀なくされました。10月のSET指数の月間騰落率は前月末比4.97%安となり、1,669.09ポイントで引けています。

◎今後の見通し

今後のタイ株式市場の見通しについては、タイにおける政治の安定や、インフレの安定、資源価格の底固めが株価の下支え要因になると考えます。加えて、輸出の拡大と観光業の好調がタイ経済の成長エンジンになる中、国内での大規模なインフラ投資計画を含む景気刺激策の効果が株式市場の支援材料になるとみています。引き続き景気や政治の動向等に注意しながら、ファンダメンタルズが良好で割安な銘柄への選別投資を行っていく方針です。リスク要因としては、トランプ米国政権による保護主義政策などが挙げられます。



CAMアセアン7ファンド

追加型投信／海外／資産複合

Capital Asset Management

ファンドの特色

【運用プロセス】

- シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等の中から投資魅力度の高い銘柄への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
 - ・トップダウン分析ではマクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
 - ・ボトムアップ分析ではPER(株価収益率)などの指標分析やその他情報等を参考にして各銘柄への配分を決定します。

投資リスク

当ファンドは、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイなどのアセアン加盟諸国の株式および関連企業の株式等値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
債券の価格変動リスク	内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記の「信用リスク」を負うことにもなります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します(ただし、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	当ファンドが投資するアセアン諸国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。



CAMアセアン7ファンド

追加型投信／海外／資産複合

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

- ①ご購入時に直接ご負担いただく費用
 - 購入時手数料: お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額
 - ②ご解約時に直接ご負担いただく費用
 - 信託財産留保額: 解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
 - ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - 信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率1.9548%(税抜1.81%)
 - その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等
- ※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。
キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協日本投信顧問業	協会一般社団法人	金融先物取引業	取引業協会	第一種金融商品
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第62号	○				○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商) 第1号	○				
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商) 第12号	○		○		

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。